

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06(6477)8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目16番23号
【電話番号】	東京 03(3798)1147
【事務連絡者氏名】	総務人事部（首都圏） 二俣 仁
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区芝浦4丁目16番23号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曾根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第100期 平成17年3月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	261,479	260,991	269,776	278,686	289,015
経常利益 (百万円)	6,757	8,080	9,181	5,132	7,196
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,449	4,911	4,122	1,406	1,067
純資産額 (百万円)	116,782	123,958	127,604	122,514	100,107
総資産額 (百万円)	196,531	212,730	211,671	202,677	193,051
1株当たり純資産額 (円)	901.65	958.12	976.99	934.22	866.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	25.95	37.24	31.91	10.90	8.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	58.3	59.6	59.5	51.0
自己資本利益率 (%)	2.9	4.0	3.3	1.1	1.0
株価収益率 (倍)	35.5	29.4	43.81	113.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,876	10,911	15,469	6,724	16,083
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,363	16,495	7,930	12,477	7,295
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,523	6,509	5,870	1,340	4,582
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,684	20,786	22,557	15,803	19,581
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,292 [3,373]	4,183 [3,565]	4,247 [3,871]	4,553 [4,860]	4,882 [5,294]

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	129,697	127,494	134,053	137,510	144,490
経常利益 (百万円)	2,637	3,935	5,079	2,653	5,039
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,177	2,545	1,924	741	1,693
資本金 (百万円)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773
発行済株式総数 (千株)	144,860	144,860	144,860	144,860	144,860
純資産額 (百万円)	90,028	94,652	94,537	88,149	66,662
総資産額 (百万円)	148,759	164,222	162,864	151,589	143,750
1株当たり純資産額 (円)	695.30	731.81	732.04	683.09	587.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.78	19.33	14.90	5.75	13.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	57.6	58.0	58.2	46.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.7	2.0	0.8	2.2
株価収益率 (倍)	105.0	56.6	93.8	214.7	-
配当性向 (%)	113.9	51.7	100.7	260.9	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,216 [481]	1,195 [537]	1,156 [608]	1,118 [670]	1,099 [705]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第102期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当5円を含んでおります。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第104期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
4. 第104期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正11年2月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独創的栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
昭和4年2月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和8年2月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和9年2月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和12年2月	東京都大田区西六郷3-2-16に東京工場を新設。
昭和18年2月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年2月	株式公開。(大阪店頭で売買)
昭和28年3月	佐賀市神園5-2-13に九州工場を新設。
昭和29年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年3月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年1月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年2月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年4月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年9月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社7社を合併、グリコ協同乳業(株)とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年6月東京都昭島市に本社を移転。(平成12年4月グリコ乳業(株)に社名変更、乳製品の製造販売)
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和45年4月	合弁会社Thai Glico Co.,Ltd.(タイ)設立。(菓子・食料品の製造販売)
昭和45年8月	グリコ仙台アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和46年7月	北海道グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和49年10月	武生グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和50年6月	鳥取グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和54年9月	三重グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和55年2月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年3月	ジェネラルビスケット社(仏)と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.(フランス)設立。(ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始)
昭和57年4月	グリコ栄養食品(株)の株式取得、子会社とする。(食料品・食肉製品の製造販売)
昭和59年11月	神戸グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和61年7月	グリコ商事(株)設立。(平成8年11月江栄商事(株)に社名変更、不動産の管理他)
昭和63年6月	(株)京冷設立。(平成8年10月関西フローズン(株)に社名変更、アイスクリームの販売)
平成元年2月	(株)グリコ物流サービス設立。(倉庫業及び配送センターの管理運営)
平成3年8月	茨城グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
平成7年9月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。(菓子・食料品の製造販売)
平成10年5月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするるとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年8月	江崎格力高食品(上海)有限公司設立。(平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更)
平成11年10月	江栄情報システム(株)設立。(情報システムの保守・開発)
平成12年1月	関西グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成13年1月	グリコ仙台アイスクリーム(株)を仙台グリコ(株)に社名変更。(レトルト食品の製造)
平成13年10月	アイクレオ(株)の株式取得、子会社とする。(乳幼児用粉ミルクの製造販売)
平成13年12月	東京グリコ(株)及び九州グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成15年2月	Ezaki Glico USA Corp.設立。(菓子・食品等の販売)
平成18年11月	上海江崎格力高南奉食品有限公司設立。(菓子の製造販売)

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係るグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### [食料品事業]

##### (1) 菓子、冷菓、食品

主として連結財務諸表提出会社（以下当社という）が製造販売しておりますが、神戸グリコ(株)、茨城グリコ(株)他10社（連結子会社）は、チョコレート、ビスケット等の菓子類やアイスクリーム、レトルト食品等を製造し、当社に納入しております。関西フローズン(株)他1社（連結子会社）、(株)関東フローズン（関連会社）は、アイスクリーム等の販売を行っております。

また、上海江崎格力高食品有限公司他1社（連結子会社）、Thai Glico Co.,Ltd.（連結子会社）及び Generale Biscuit Glico France S.A.他1社（関連会社）は菓子の製造販売を、Ezaki Glico USA Corp.（連結子会社）は菓子・食品等の販売をそれぞれ所在地国で行っております。

##### (2) 牛乳、乳製品等

主としてグリコ乳業(株)（連結子会社）が製造販売しておりますが、東北グリコ乳業(株)他1社（連結子会社）は乳製品、デザート製品等を製造し、グリコ乳業(株)に納入しております。東京フードサービス(株)（連結子会社）は、牛乳、乳製品等の販売を行っております。また、アイクレオ(株)（連結子会社）は、乳幼児用粉ミルクの製造販売を行っております。

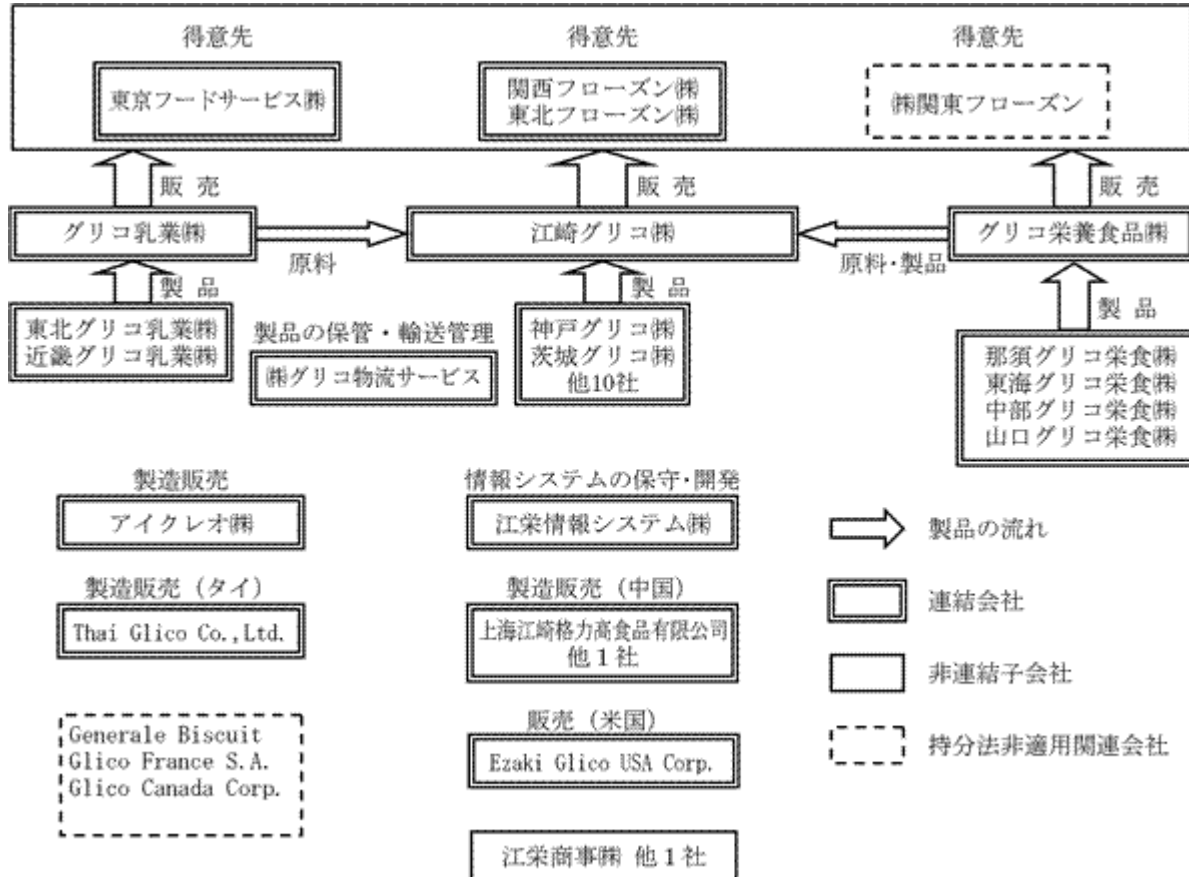
##### (3) 畜産加工品等

主としてグリコ栄養食品(株)（連結子会社）が製造販売しておりますが、東海グリコ栄食(株)他3社（連結子会社）は、ハム・ソーセージ、惣菜、食品原料等を製造し、グリコ栄養食品(株)に納入しております。

#### [その他の事業]

その他の事業の主なものとして、江栄情報システム(株)（連結子会社）は、情報システムの保守及び開発を、(株)グリコ物流サービス（連結子会社）は、当社製品の保管・輸送管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報 等(百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)				
(連結子会社)										
グリコ乳業(株)	東京都 昭島市	450	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0	3	1	なし	製品(乳製 品)の購入	なし	(1) 83,030 (2) 1,337 (3) 649 (4) 34,587 (5) 53,210
グリコ栄養食品 (株)	大阪府 高槻市	1,500	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0	3	1	運転資金 の貸付	原料(色素 等)の購入	なし	(1) 33,020 (2) 568 (3) 272 (4) 3,659 (5) 13,823
北海道グリコ(株)	北海道 恵庭市	50	菓子等の製 造販売	100.0 (10.0)	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
武生グリコ(株)	福井県 越前市	50	菓子等の製 造販売	100.0	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
東京グリコ(株)	東京都 大田区	10	菓子等の製 造販売	100.0	-	6	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
神戸グリコ(株)	神戸市 西区	100	菓子等の製 造販売	100.0	-	5	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
関西グリコ(株)	大阪市 西淀川区	10	菓子等の製 造販売	100.0	1	3	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
鳥取グリコ(株)	鳥取県 西伯郡 南部町	50	菓子等の製 造販売	100.0	-	5	なし	当社製品 (菓子・食 品)の製造	機械装置の 賃貸	-
九州グリコ(株)	佐賀県 佐賀市	10	菓子等の製 造販売	100.0	-	4	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
仙台グリコ(株)	宮城県 加美郡 加美町	30	食品等の製 造販売	100.0	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (食品)の 製造	機械装置の 賃貸	-
茨城グリコ(株)	茨城県 常陸大宮 市	80	アイスク リーム等の 製造販売	100.0	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉県 野田市	50	アイスク リーム等の 製造販売	100.0 (20.0)	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
三重グリコ(株)	三重県 津市	50	アイスク リーム等の 製造販売	100.0	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫県 三木市	30	アイスク リーム等の 製造販売	100.0 (16.7)	-	4	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
(株)グリコ物流 サービス	神戸市 西区	50	配送セン ターの管理 ・運営	100.0	1	3	なし	当社製品 (菓子)の 保管	建物の賃貸	-
江栄情報システ ム(株)	大阪市 西淀川区	30	情報システ ムの保守・ 開発	53.3	1	4	なし	情報システ ムの保守・ 開発	建物の賃貸	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報 等(百万円)	
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引		設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)				
(連結子会社)										
関西フローズン ㈱	京都府 八幡市	60	アイスク リーム等の 販売	83.3	-	1	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
東北フローズン ㈱	岩手県 一関市	35	アイスク リーム等の 販売	100.0	-	2	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
アイクレオ㈱	東京都 港区	80	乳製品等の 製造販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	なし	建物の賃貸	-
東北グリコ乳業 ㈱	宮城県 加美郡 加美町	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし	なし	-
近畿グリコ乳業 ㈱	兵庫県 朝来市	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし	なし	-
東京フードサー ビス㈱	東京都 昭島市	40	牛乳・乳製 品等の販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし	なし	-
那須グリコ栄食 ㈱	栃木県 那須塩原 市	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	なし	なし	-
東海グリコ栄食 ㈱	静岡県 浜松市	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	運転資金 の貸付	なし	なし	-
中部グリコ栄食 ㈱	名古屋 市港区	10	食品原料等 の製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	なし	なし	-
山口グリコ栄食 ㈱	山口県 下関市	30	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	なし	なし	-
上海江崎格力高 食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 138	菓子等の製 造販売	100.0	-	6	なし	当社製品 (菓子)の 製造	なし	-
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司	中国 上海市	百万 中国元 169	菓子等の製 造販売	100.0	-	6	運転資金 の貸付	なし	なし	-
Ezaki Glico USA Corp.	米国 カリフォル ニア州	千USD 10	菓子等の販 売	100.0	-	3	なし	なし	なし	-
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国 バンコッ ク市	百万 バーツ 20	菓子等の製 造販売	49.0	1	3	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	-

- (注) 1. 連結子会社のうち、グリコ乳業㈱、グリコ栄養食品㈱、関西フローズン㈱、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. グリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. Thai Glico Co.,Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
菓子	2,355 [3,228]
冷菓	642 [ 581]
牛乳・乳製品	807 [ 907]
食品	218 [ 189]
畜産加工品	509 [ 315]
全社(共通)	351 [ 74]
合計	4,882 [5,294]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,099(705)	41.7	18.9	7,650,341

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機による株価の下落や急激な円高等の影響を受けて企業収益が大幅に悪化し、景気はかつてない減速局面を迎えました。また、食品偽装事件等の多発による「食の安全、安心」に対する不信任や雇用・所得環境の悪化から、消費者の「生活防衛意識」が高まる等、食品業界にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、セブティーンアイス等の自動販売機やオフィスグリコでの販売等による販売拠点の拡大及び各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品部門、畜産加工品部門の全ての部門において前連結会計年度を上回ったため、当連結会計年度の売上高は289,015百万円となり、前連結会計年度（278,686百万円）に比べ3.7%の増収となりました。

利益面につきましては、国際的な原材料価格の高騰に対し、製品規格の変更、使用原料の見直し等、さまざまな対応策を講じた結果、売上原価率はダウンいたしました。一方、主力既存品への注力や新製品の発売等、積極的な販売促進活動を行ったことにより販売促進費が増加いたしました。その結果、営業利益は6,401百万円と前連結会計年度（4,267百万円）に比べ2,133百万円の増益となり、経常利益は7,196百万円と前連結会計年度（5,132百万円）に比べ2,064百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は固定資産売却益等を特別利益に、投資有価証券や固定資産に関する減損損失等を特別損失に、減損資産に係る繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上いたしました。その結果、当期純損失は1,067百万円となり、前連結会計年度の当期純利益（1,406百万円）に比べ2,474百万円の減益となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### <菓子部門>

国内では、新製品チーズが順調に売上を伸ばし、ビスコグループ等も前連結会計年度を上回りましたが、メンタルバランスチョコレートGABAやキスミントガム等は前連結会計年度を下回りました。一方、海外では中国が当連結会計年度も引き続き順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87,922百万円となり、前連結会計年度（86,740百万円）に比べ1.4%の増収となりました。

#### <冷菓部門>

主力品のパピコやジャイアントコーンが好調に推移し、新製品パリッテやミニセレ等も増収となり、卸売販売子会社も増収となりました。一方、和ごころ、アイスの実等は、前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は58,659百万円となり、前連結会計年度（55,469百万円）に比べ5.8%の増収となりました。

#### <牛乳・乳製品部門>

新製品ドロリッチが順調に売上を伸ばし、マイルドカフェオーレ等の乳飲料も前連結会計年度を上回りました。一方、清涼飲料やプリン及びヨーグルトは前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85,452百万円となり、前連結会計年度（83,499百万円）に比べ2.3%の増収となりました。

< 食品部門 >

主力の2段熟カレー及びスナックスープが前連結会計年度を上回り、ちょい食べカレーも順調に売上を伸ばしました。また、カレー職人やL E E等のレトルトカレーも堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,889百万円となり、前連結会計年度(21,550百万円)に比べ10.9%の増収となりました。

< 畜産加工品部門 >

主力のバリッと朝食ウインナー等のソーセージやベーコン関係が前連結会計年度を上回りました。また、A - グル、澱粉等の食品原料も前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,090百万円となり、前連結会計年度(31,425百万円)に比べ5.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,724	16,083	9,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,477	7,295	5,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,340	4,582	3,241
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	22,557	15,803	6,754
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	15,803	19,581	3,778

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、19,581百万円となり、前連結会計年度末(15,803百万円)に比べ3,778百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,632百万円に加え、減価償却費9,989百万円などにより16,083百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては9,358百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入4,857百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出11,113百万円等により7,295百万円の純支出となりました。前連結会計年度に対しては5,181百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加13,895百万円がありましたが、自己株式の取得による支出16,198百万円等により4,582百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては3,241百万円支出が増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子	(百万円)	75,996	76,194	+0.3
冷菓	(百万円)	32,900	34,888	+6.0
牛乳・乳製品	(百万円)	79,397	81,865	+3.1
食品	(百万円)	15,115	17,831	+18.0
畜産加工品	(百万円)	25,914	26,803	+3.4
合計	(百万円)	229,322	237,581	+3.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子	(百万円)	7,807	8,075	+3.4
冷菓	(百万円)	20,329	18,421	9.4
牛乳・乳製品	(百万円)	2,694	2,653	1.5
食品	(百万円)	3,823	3,818	0.1
畜産加工品	(百万円)	3,564	3,579	+0.4
合計	(百万円)	38,217	36,546	4.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子	(百万円)	86,740	87,922	+1.4
冷菓	(百万円)	55,469	58,659	+5.8
牛乳・乳製品	(百万円)	83,499	85,452	+2.3
食品	(百万円)	21,550	23,889	+10.9
畜産加工品	(百万円)	31,425	33,090	+5.3
合計	(百万円)	278,686	289,015	+3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

少子高齢化による消費層の縮小及び変化、健康及び安全性志向の広がり等による消費者嗜好の変化、外資参入をはじめとする流通構造の再編等、当社グループをとりまく経営環境は日ごとに厳しさを増しております。このような状況において当社グループが対処しなければならない課題としては次のようなものがあります。

- ・研究開発力の強化
- ・営業力の強化
- ・品質保証体制の確立
- ・製造コストの低減
- ・より効率的な製品供給体制の確立
- ・間接部門の効率化
- ・新規市場等への進出
- ・職場における専用ボックス販売の推進
- ・コンプライアンスや環境問題への取り組み強化

当社グループはこれらの課題に対し、中長期的な視点に立ち、さまざまな構造改革策を機動的かつ継続的に実行し、競争に打ち勝てる企業体質の構築を進めてまいります。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

#### 1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 2) 基本方針の実現のための取組み

### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の連係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成18年6月29日開催の第101期事業年度に係る定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等において、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限とし当社普通株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使が原則として認められないという行使条件、及び当社が非適格者以外の者から、原則として当社普通株式1株と引換えに本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第101期事業年度に係る定時株主総会の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。但し、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は生じません。

### 3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)(1)の取組み)について

上記(1)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記2)(2)の取組み)について

本プランは、上記2)(2)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

.....

#### (注)

第101期事業年度に係る当社定時株主総会の決議により承認を得て導入しております当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)は、平成21年5月13日開催の取締役会において、第104期事業年度に係る当社株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議し、平成21年6月26日をもって本プランは失効いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）食の安全性に関連する事項による影響

近年、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行、食肉偽装問題、未認可原料問題等、商品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、トレーサビリティシステムの導入に注力する等、企業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）取引先の経営破綻等による影響

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であり、当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の天変地異の発生

予期しない不利な経済的または政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

##### （5）法的規制等の影響

当社グループは食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約先	国名	合併契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	<p>社名：Generale Biscuit Glico France S.A.            目的：各種菓子、食料品類の製造販売            資本金：1,525千ユーロ            当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%）            設立：1982年3月19日                ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資                    （新資本金1,000万フランスフラン）                ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社                    （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ）                    （仏）と合併しました。                ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社                    （仏）は、株式譲渡によりクラフトフーズ社（米）の傘下となりました。</p>	<p>昭56.10.27  平13.10.27 平18.10.27  平20.5.28</p>	<p>契約の発効日より10年間            契約を更新し契約期間を5年間延長しました。            クラフトフーズ社（米）と合併契約の改定契約を実施しました。</p>

## 6【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究、品質保証研究を生物化学研究所及び健康科学研究所等で、新製品の開発を各社の開発研究所等で推進しております。

尚、当連結会計年度に支出した研究開発費は総額4,736百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

### (1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術面からのシーズの発見に注力し、微生物あるいは植物由来の酵素を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、これらの研究・技術を生かした菓子、冷菓、食品、乳製品、畜産加工食品の製品化研究などに取り組んでおります。

生物化学研究所は、これまで蓄積してきた糖質加工技術と糖質利用技術を利用し、独自性のある素材や製品を開発し、事業を行っております。既に事業化が進行している素材としては、新美白成分である化粧品原料 - アルブチン、新規食品原料クラスターストリン、機能性高分子の酵素合成アミロースとシクロアミロースがあります。当期はこれら素材については更なる応用研究を積極的に進め、事業推進を支援しました。加えて新たな素材の開発に注力し、成果を得ることができました。

健康栄養分野の研究では、これまで継続的に研究しておりましたリン酸化オリゴ糖カルシウム（POs-Ca；販売中のガム“ボスカ”に配合）による初期齲蝕（虫歯）の「再石灰化」が「再結晶化」であることを大型放射光施設「SPring-8（スプリング-8）」の高輝度X線を使って明らかにしました。これは、初期齲蝕部分が元の歯と同じ結晶構造を持ったハイドロキシアパタイトとして修復されることを意味し、学術的にも重要な成果と考えております。

品質保証に関する研究では、当社グループの高度分析業務を集中させ、お客様への安全と安心をより高度なレベルで徹底するために、グリコ食品安全センターを開設（2008年4月1日）いたしました。グリコ食品安全センターでは品質に関わる分析を高い技術で行うとともに、より高度な分析方法の開発研究を行っております。

乳製品関連分野の研究では、多様なヨーグルトを開発するための資源として乳酸菌やビフィズス菌の収集を行っております。当期には、独立行政法人日本製品評価技術基盤機構とモンゴルにおける微生物の合同探索を行い、モンゴルの伝統的な発酵食品から287株の乳酸菌を分離し、持ち帰りました。今後、評価を進め、製品に応用していく予定であります。一方で、自社開発したビフィズス菌（GCL2505株）の研究を進め、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”への応用に結び付けました。本菌株が食された後も、生きて胃を通過し、腸内において増殖していることを確認しました。このデータを基に朝食プロバイオティクスヨーグルトに、「おなかでふえるビフィズス菌」とのコピーを付けています。また、りんごの保健効果の研究を継続し、りんごペクチンが抗酸化物質であるフラボノイドの吸収を高める効果は、1回の摂取でも有効であることを明らかにしました。さらに研究を進め、製品へ応用していきます。

### (2) 新製品開発分野

市場性、消費者ニーズに合致した独創的な新製品の開発と市場導入を各社の開発企画部及び製造部などの関連部門と連携し取り組んでおります。

菓子分野では、業容拡大と収益性改善に向けて、既存基幹品のブランド育成と新分野の強化を進めました。主力品のポッキーでは、“2パックポッキー（赤箱、メンズ、極細）”のリニューアルを行い、スティックチョコ開発技術の幅を広げました。また、10年目を向かえた「ポッキー&プリッツの日キャンペーン」をはじめ、受験生応援、パレンタイン手作りデコポッキーキャンペーンなど店頭取組み強化を行い、お客様とブランドの「絆」強化を進めました。ガム分野では、8月に“ボスカ”を保存性や味の継続性などに優れた新形態パッケージ「フラットスタイル」にて発売し、ガム分野での新提案を行いました。また3月には同じフラットスタイル形態の新ブランド“スクイーズ”を発売しました。これは「果汁高配合（約20%：生換算）」と「果実酸2段階練りこみ製法」という新しい技術を駆使した、果汁感の強い本格果汁ガムです。おつまみ分野では、昨年予測を超える需要により一時販売を休止していた“チーザ”の生産設備増強を行い、4月に首都圏から順次再発売し、今年の2月に中国・四国・九州地区発売を行い全国拡大が完了しました。既存品“クラッツ”も引き続き好調で、“チーザ”とあわせてグリコの洋風おつまみシリーズの売場づくりを進めています。さらに原材料高騰への対応として、引き続き“ポッキー”や“プリッツ”、“ビスコ”など主力品を中心に大半の製品について規格改定を行いました。

冷菓分野では、春の中間価格帯新製品“パリッテ”がヒットし、1年を通じて高いレベルで推移しました。パリパリのチョコとやわらかいクリームの織り成す食感が好評をいただき、ロングセラーとなる可能性の高い製品となりました。また、生チョコとの組合せにバージョンアップさせ、希望小売価格100円から120円に価格改定した“ジャイアントコーン”と“パピコ”は、値上がりにもかかわらず、お客様の強い支持を獲得することができ、前年を大きく上回る実績となりました。3月には、新製品ハンディデザートアイス“コンフェ”を発売し、新しいアイス利用シーンの開拓を目指しました。既存のロングセラーブランド“アイスの実”につきましても、包装形態をカートンからシンプルなパウチに変更することで、屋外など多様な食場面でも食べられるようにいたしました。

食品分野では、主力品である“2段階カレー”“クレアおばさんシリーズ”を、さらにコクアップ！と世帯人数変化への対応をキ・ワードにリニューアルを行い、共に大幅な伸張となりました。新製品は“黒チャーハンの素”“イカスミライスの素”“黒カレー”など黒をテーマにした製品を発売しました。8月には新素材を生かした“中華おこ

げスープ” “黒はるさめスープ” “湯葉めんスープ” をリニューアルし、スープ市場の活性化を図りました。新製品は“ちょい食べ<カレー><ハヤシ>”を全国拡大しました。温めずにそのまま、ちょこっと食べられる新形態のスティックタイプとして、新たな食シーンの創出を提案しました。

発酵乳分野では、新製品として6月に“朝食ぶどうアロエヨーグルト115g、145g、3個パック”を発売しました。また、昨年売上が低迷した“朝食プロバイオティクスヨーグルト”は4月にリニューアルし、さらに翌年2月に食シーンの拡大をねらった3個パックを追加しながら売上を回復基調に乗せることができました。4月に行った原材料高騰に対応した企画変更は景気の低迷もあり、市場で価格競争する3個パックや高額製品の売れ行きが鈍りましたが、売上回復を目指して10月に“幸せのたっぷりフルーツミックスヨーグルト400g”、翌年3月に“おいしいカスピ海脂肪0%プレーンヨーグルト400g、90g”を発売しました。

洋生菓子分野では、当期中に販売地域を拡大し『のむデザート』という新分野を開拓した“ドロリッチ クラッシュカフェゼリークリームin 200g”の売上が非常に好調で、ゼリー、プリンを含む洋生菓子カテゴリーのみならず、全体の売上を大幅に伸ばすことができました。また、第2弾の“ドロリッチフルーツミックスクリームin 200g”も一部地域から順次発売して売上也順調に推移しており、ドロリッチシリーズが新しい大きなブランドに育ちつつあります。一方プリンカテゴリーでは、4月に“抹茶あずき” “金胡麻あずき”や“とろ～りクリームon杏仁豆腐”3個パックを、6月に90g、2月に200gを新発売しプリン分野の強化を狙いました。“とろ～りクリームon杏仁豆腐200g”はCVSなどで好調に推移していますが、3個パックは量販店での価格競争の激化で予定を下回りました。

畜産加工品分野では、食の不安や小世帯ニーズに対応して、国産原料肉を使用した“朝こそフレッシュ あらびきウインナー”や、味・食感にこだわった少量パック製品を発売しましたが、後半からの景気の悪化に苦戦いたしました。秋からは、高騰する原材料価格を睨み、09年春に向けてウインナー群の配合見直しと規格の変更を行い、不況下の製品開発を行うと共に、変化する嗜好や感性に対して、ホワイトロース群と家族の定番群のリニューアルを行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、第5「経理の状況」に記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績又は最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が289,015百万円（前連結会計年度に比べ3.7%の増収）、営業利益が6,401百万円（前連結会計年度に比べ50.0%の増益）、経常利益が7,196百万円（前連結会計年度に比べ40.2%の増益）、当期純損失が1,067百万円（前連結会計年度は当期純利益1,406百万円）となりました。

#### 売上高

売上高の概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

#### 営業利益

国際的な原材料価格の高騰に対し、製品規格の変更、使用原料の見直し等、様々な対応策を講じた結果、売上原価率は58.9%と前連結会計年度に比べ0.4%ダウンいたしました。一方、主力既存品への注力や新製品の発売等、積極的な販売促進活動を行ったことにより販売促進費が増加いたしました。その結果、営業利益は6,401百万円（前連結会計年度に比べ50.0%の増益）となりました。

#### 経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益は7,196百万円（前連結会計年度に比べ40.2%の増益）となりました。

#### 当期純利益

固定資産売却益等を特別利益に、投資有価証券や固定資産に関する減損損失等を特別損失に、繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上いたしました。その結果、当期純損失は1,067百万円（前連結会計年度は当期純利益1,406百万円）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	59.6	59.5	51.0
時価ベースの自己資本比率（％）	85.2	78.6	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128.5	35.9	43.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額111億円の設備投資を行いました。事業部門別の投資額は、菓子部門が53億円、冷菓部門が18億円、牛乳・乳製品部門が28億円、食品部門が1億円、畜産加工品部門が6億円、本社部門が5億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門は“ポスカ”などの生産設備及び海外子会社の生産設備増設等、冷菓部門は“パリッテ”などの生産設備の増設及び自動販売機などの販売設備の増設等、牛乳・乳製品部門は“ドロリッチ”の生産設備増設等でありま

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ユース他(外注先) (千葉県匝瑳郡他)	菓子冷菓食品	菓子・冷菓・食 品生産設備	21	2,220	-	-	17	2,259	-
研究所 (大阪市西淀川区)	菓子冷菓食品	研究開発施設設 備	502	152	12 (1)	-	231	897	113 [8]
本社 (大阪市西淀川区) (注2)	総合統括事務	その他設備	1,627	7	904 (7)	-	63	2,603	402 [19]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道グリコ(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	菓子	菓子生産 設備	543	813	46 (17)	-	3	1,408	31 [94]
武生グリコ(株)	武生工場 (福井県越前市)	菓子	菓子生産 設備	374	557	278 (27)	-	3	1,213	57 [13]
東京グリコ(株)	東京工場 (東京都大田区)	菓子	菓子生産 設備	460	400	1,963 (24)	-	23	2,847	66 [132]
神戸グリコ(株)	神戸工場 (神戸市西区)	菓子	菓子生産 設備	2,672	1,982	1,917 (39)	3	92	6,667	161 [100]
関西グリコ(株)	大阪工場 (大阪市西淀川 区)	菓子	菓子生産 設備	1,266	869	249 (33)	-	57	2,444	73 [145]
鳥取グリコ(株)	鳥取工場 (鳥取県西伯郡)	菓子食品	菓子・食 品生産設 備	230	679	77 (27)	-	86	1,074	40 [44]
九州グリコ(株)	九州工場 (佐賀県佐賀市)	菓子	菓子生産 設備	560	1,255	17 (28)	-	13	1,847	77 [47]
仙台グリコ(株)	仙台工場 (宮城県加美郡)	食品	食品生産 設備	290	334	452 (34)	-	12	1,089	38 [110]
茨城グリコ(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	冷菓	冷菓生産 設備	1,369	893	708 (39)	-	47	3,019	61 [115]

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	冷菓	冷菓生産 設備	425	521	535 (38)	-	15	1,497	62 [131]
三重グリコ(株)	三重工場 (三重県津市)	冷菓	冷菓生産 設備	322	490	404 (24)	10	69	1,297	51 [104]
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷菓	冷菓生産 設備	542	508	43 (15)	-	171	1,265	50 [128]
(株)グリコ物流 サービス	神戸倉庫 (神戸市西区)	菓子食品	菓子・食 品 倉庫設備	202	50	523 (10)	-	-	777	3
江栄情報システ ム(株)	本社 (大阪市西淀川 区)	情報シス テムの保 守・開 発	その他設 備	-	-	-	121	-	121	23
アイクレオ(株)	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	0	0	221 (13)	-	0	221	42 [9]
グリコ乳業(株) (注2)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	356	1,576	213 (13) [2]	-	80	2,227	61 [73]
グリコ乳業(株)	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	810	2,113	1,284 (26)	-	68	4,277	64 [127]
グリコ乳業(株) (注2)	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	855	1,178	233 (40) [3]	3	91	2,361	63 [111]
グリコ乳業(株)	広島工場 (広島市安佐緑 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	981	1,436	279 (11)	-	34	2,732	30 [41]
グリコ乳業(株)	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	1,198	1,759	374 (32)	-	56	3,389	46 [175]
グリコ乳業(株) (注3)	熊本工場 (熊本県熊本市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	24	12	37 (14)	-	0	74	-
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	その他設 備	582	138	418 (4)	2	199	1,341	170 [29]
東北グリコ乳業 (株)	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	207	311	117 (117)	-	15	651	39 [34]
近畿グリコ乳業 (株)	兵庫工場 (兵庫県朝来市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	376	290	383 (35)	-	8	1,059	35 [49]
グリコ栄養食品 (株) (注2)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工 品	その他設 備	56	26	2 (3) [2]	-	32	116	220
那須グリコ栄食 (株)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	932	614	111 (19)	-	19	1,678	160 [19]
東海グリコ栄食 (株)	静岡工場 (静岡県浜松市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	825	266	150 (16)	-	11	1,254	80 [27]
中部グリコ栄食 (株) (注2)	中部工場 (愛知県名古屋 市)	畜産加工 品	食品原料 等生産設 備	5	129	- [5]	-	1	136	15
山口グリコ栄食 (株)	山口工場 (山口県下関市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	236	288	179 (10)	-	5	709	74 [31]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co.,Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工 場	菓子	菓子生産 設備	352	1,104	152 (74)	11	68	1,689	856 [244]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	274	2,035	- [30]	-	404	2,714	567 [1,807]
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	1,060	365	- [30]	-	628	2,054	56 [58]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は185百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
3. 現在休止中であります。
4. 上記の他、千葉市緑区に土地(53千㎡、1,424百万円)を所有しております。
5. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備(借主)として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	総合統括事務	その他設備	150

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間支払リース料(百万円)
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳製品等	その他設備	67
グリコ栄養食品(株)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工品・小麦澱粉等	その他設備	31
江栄情報システム(株)	本社 (大阪市西淀川区)	情報システムの保守・開発	その他設備	121

6. 従業員の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、期末時点では設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとには決定しておりません。そのため、事業部門ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、15,800百万円であり、事業部門ごとの内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成21年3月末計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
菓子	10,000	新製品、増産、規格変更、生産性向上、品質向上、維持保全、統廃合、販売什器等	自己資金及び借入金
冷菓	1,900	同上	同上
牛乳・乳製品	2,700	同上	同上
食品	700	同上	同上
畜産加工品	500	同上	同上
合計	15,800	-	-

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3．各部門の計画概要の内、主要なものは、次のとおりであります。

事業部門の名称	投資目的	金額（百万円）	投資目的	金額（百万円）
菓子	統廃合	4,900	生産性向上	900
冷菓	販売什器	900	新製品	600
牛乳・乳製品	新製品	900	維持保全	600
食品	増産	200	規格変更	200
畜産加工品	維持保全	100	-	-



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	144,860,138	144,860,138	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	144,860,138	144,860,138	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年5月20日	13,169	144,860	-	7,773	-	7,413

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	29	218	106	4	11,531	11,936	-
所有株式数 (単元)	-	34,833	329	39,294	4,228	7	64,148	142,839	2,021,138
所有株式数の割合(%)	-	24.38	0.23	27.52	2.96	0.00	44.91	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,305,826株は「個人その他」欄に31,305単元及び「単元未満株式の状況」欄に826株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	8,263	5.70
江崎正道	兵庫県芦屋市	7,240	5.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	7,000	4.83
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	7,000	4.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2番1号	5,887	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,634	2.51
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,197	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,342	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,111	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,093	1.44
計	-	48,769	33.66

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(7)議決権の状況 自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当致します。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,534,000	111,534	-
単元未満株式	普通株式 2,021,138	-	-
発行済株式総数	144,860,138	-	-
総株主の議決権	-	111,534	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4丁目6-5	31,305,000	-	31,305,000	21.61
計	-	31,305,000	-	31,305,000	21.61

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月20日～平成20年6月26日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,195,000	1,355,743,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	305,000	644,257,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.3	32.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.3	32.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月16日～平成20年12月26日)	14,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,000,000	14,490,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,510,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.4

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	355,307	352,269,876
当期間における取得自己株式	10,219	9,714,486

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( 単元未満株式の売渡請求による売渡 )	58,759	52,294,611	2,188	1,957,427
保有自己株式数	31,305,826	-	31,313,857	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。既に、平成20年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	638	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,135	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,146	1,320	1,500	1,498	1,297
最低(円)	675	825	1,058	1,010	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,058	1,023	1,242	935	899	1,031
最低(円)	844	923	905	824	780	866

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年4月 グリコ栄養食品(株)取締役就任(現任) 昭和57年6月 グリコ協同乳業(株)(現グリコ乳業(株))代表取締役会長就任(現任) 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注6)	1,498
取締役	経営企画室長 兼広報IR部長、 関連事業・お客様相談室 担当	原 光伴	昭和14年10月6日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年3月 経営企画室長 平成10年6月 取締役経営企画室長兼管理室長就任 平成12年6月 菓子事業本部長兼菓子開発企画部長 平成18年4月 経理部長 平成18年6月 常務取締役経理部長就任、関連事業担当(現任) 平成19年10月 経営企画室長(現任) 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任)、広報IR部長(現任)、お客様相談室担当(現任)	(注6)	12
取締役	品質総括責任者、 生産部門統括、SCM本部長 兼情報システム部長	吉田 安矩	昭和16年2月7日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年11月 生産技術部長 平成11年6月 取締役製造部長就任 平成18年4月 資材部担当 平成18年6月 常務取締役情報システム部長兼ロジスティクス部長就任 平成19年1月 SCM本部長兼情報システム部長(現任)、資材部長 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任)、品質総括責任者(現任)、生産部門統括(現任)	(注6)	17
取締役	事業統括本部長	中川 宗和	昭和23年9月8日生	平成11年10月 サンスター(株)執行役員 平成12年4月 当社入社 平成13年1月 広告部長兼マーケティング企画室長 平成13年6月 取締役広告部長兼マーケティング企画室長就任 平成16年2月 健康食品部長 平成17年6月 菓子事業本部長、マーケティング企画室担当 平成18年4月 食品事業本部長、広告部担当 平成18年6月 常務取締役菓子事業本部長兼食品事業本部長兼健康食品部長就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任)、事業統括本部長(現任)	(注6)	10
取締役	研究部門統括、 研究本部長兼 生物化学研究所長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任(現任)、健康科学研究所担当、研究部門統括(現任) 平成19年1月 研究本部長(現任)、新素材営業グループ長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注6)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コミュニケーション本部長 兼事業統括本部副本部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長 兼事業統括本部副本部長(現任)、取締役就任(現任)	(注6)	32
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現任) 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会理事 平成19年7月 当社独立委員会委員(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注6)	-
取締役		江崎 正道	昭和19年10月29日生	昭和45年12月 江崎グリコ栄食(株)(現グリコ栄養食品(株))取締役社長室長就任 昭和61年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和62年6月 当社取締役就任(現任)	(注6)	7,240
取締役		安積 正裕	昭和17年12月26日生	平成6年6月 カネボウ(株)取締役就任 平成10年6月 カネボウ(株)常務取締役就任 平成12年6月 カネボウフーズ(株)社長就任 平成15年6月 カネボウ物流(株)社長就任 平成17年12月 当社入社 理事 平成18年1月 アイクレオ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注6)	3
監査役 (常勤)		穴穂 忠男	昭和11年1月24日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 経理部長 平成4年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注5)	11
監査役 (常勤)		芝池 正明	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 ロジスティクス部長 平成18年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役経営企画室長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注7)	3
監査役		玉井 英二	昭和6年12月30日生	平成元年4月 (株)住友銀行副頭取就任 平成4年6月 (株)住友クレジットサービス代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)レコフ顧問就任 平成14年1月 三井住友カード(株)特別顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 (株)赤福代表取締役会長就任(現任)	(注7)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		倉持 治夫	昭和24年6月11日生	平成16年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		柘田 圭兒	昭和7年2月26日生	昭和36年1月 柘田公認会計士事務所長(現任) 昭和45年11月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長 平成13年6月 京阪電気鉄道株式会社監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
合 計		14名				8,837

- (注) 1. 取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。  
2. 取締役江崎正道は代表取締役社長江崎勝久の弟であります。  
3. 取締役 益田哲生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 監査役 玉井英二、倉持治夫、柘田圭兒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
専務執行役員	原 光伴	経営企画室長兼広報IR部長、関連事業・お客様相談室担当
専務執行役員	吉田 安矩	品質総括責任者、生産部門統括、SCM本部長兼情報システム部長
専務執行役員	中川 宗和	事業統括本部長
常務執行役員	門奈 俊夫	営業統括、渉外部担当
常務執行役員	金子 春義	製造部長、環境管理責任者
常務執行役員	村上 泰民	総務人事部長
常務執行役員	栗木 隆	研究部門統括、研究本部長兼生物化学研究所長
執行役員	江崎 悦朗	コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長
執行役員	草間 幹夫	海外事業統括、海外事業推進部長
執行役員	高橋 利充	菓子営業部首都圏統括支店長
執行役員	細川 隆夫	資材部長
執行役員	長尾 信哉	冷菓営業部長
執行役員	島森 清孝	冷菓開発企画部長
執行役員	薬袋 三喜男	食品営業部長
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	永井 延幸	菓子営業部長

印の各氏は、取締役を兼務しております。

9. 当社は、会社法第335条第3項に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
南川 和茂	昭和22年9月24日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年4月 南川和茂法律事務所設立 平成9年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 大阪弁護士協同組合理事長 平成16年7月 大阪天満橋ロータリークラブ会長 平成18年11月 大阪府公害審査会委員(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業価値の増大という観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題のひとつと位置づけております。国内外の事例や教訓をよく踏まえ、実効性のある体制を確立し、競争力を強化し、社会的責任の達成と企業価値のさらなる向上を目指しております。今後も情報開示を通じて経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役9名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図っております。今後も取締役会における決議事項に関する取締役の経営責任を明確にするとともに、執行役員制度による迅速な意思決定及び業務執行の充実を図り、経営の効率化を推進してまいります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成14年5月『グリコグループ行動規範』を制定し、以下に示す7つの行動規範を当社グループのすべての役員及び従業員に周知し、常に念頭におき業務遂行に努めております。

1. お客様の安全・安心を最優先にして、すべての製品とサービスを提供すること。
2. 法令・社会規範を遵守し、公正な競争を行うこと。
3. 企業情報を積極的にかつ公正に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ること。
4. 環境にやさしい企業活動を推進すること。
5. 良き企業市民としての責任を自覚し、社会に貢献すること。
6. 相互に人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境の維持・向上に努めること。
7. 海外での事業活動においては、その国の社会・経済の発展に努めること。

当社は、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、また、社内のイントラネット上に「企業倫理ホットライン」を導入し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止と早期発見に万全の体制を取っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のすべての部門にコンプライアンス委員を指名し、全社的に業務上の重大な法令違反の発生を防止する体制を確立しております。さらにコンプライアンス委員会と連携した「個人情報管理体制」をつくり、コンピュータシステム上の対応も含め、得意先や消費者等のお客様及び当社の従業員の個人情報管理を徹底しております。

さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するために、取締役専務執行役員を委員長とする「危機管理委員会」を設け、問題発生時には直ちに対応策を協議し、事態の収拾・解決に当たっております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### < 内部監査 >

当連結会計年度においては、内部監査専門部署である監査室（5名）及び経理部が各事業所を監査し、監査役及び担当役員にその結果を報告しております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人にお願いしております。

##### < 監査役監査 >

期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

< 会計監査 >

新日本有限責任監査法人が実施しております。監査法人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席し、相互に意見交換が図られております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	
業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	-	注
	平井 啓仁		-	注

注：同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名、その他13名

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 倉持治夫氏（平成19年6月28日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険㈱の代表取締役社長であり、大同生命保険㈱の親会社である㈱T & Dホールディングスは当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険㈱の団体生命保険に加入しております。

責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**役員報酬の内容**

**イ．取締役及び監査役に支払った役員報酬**

取締役 17名 184百万円（内、社外取締役1名 3百万円）

監査役 6名 38百万円（内、社外監査役3名 13百万円）

**ロ．取締役賞与金及び監査役賞与金**

取締役 10名 42百万円（内、社外取締役1名 0百万円）

監査役 5名 5百万円（内、社外監査役3名 1百万円）

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	60	-
連結子会社	-	-	19	-
計	-	-	79	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,380	11,198
受取手形及び売掛金	29,546	29,971
有価証券	7,349	9,900
たな卸資産	19,131	-
商品及び製品	-	8,445
仕掛品	-	932
原材料及び貯蔵品	-	10,841
前渡金	238	286
前払費用	478	271
短期貸付金	489	448
繰延税金資産	2,297	2,792
その他	2,842	2,183
貸倒引当金	161	95
流動資産合計	71,593	77,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 66,169	67,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,725	45,954
建物及び構築物(純額)	21,444	21,291
機械装置及び運搬具	115,766	119,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,074	93,814
機械装置及び運搬具(純額)	24,691	25,623
工具、器具及び備品	18,929	19,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,559	16,126
工具、器具及び備品(純額)	3,370	3,332
土地	<sup>2</sup> 14,396	<sup>2</sup> 14,647
リース資産	-	204
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	37
リース資産(純額)	-	166
建設仮勘定	2,694	1,400
有形固定資産合計	66,596	66,463
無形固定資産		
ソフトウェア	748	590
ソフトウェア仮勘定	0	1,213
その他	301	280
無形固定資産合計	1,050	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 48,794	<sup>1</sup> 36,819

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	1,014	952
長期前払費用	247	151
繰延税金資産	7,031	5,814
その他	7,380	3,983
貸倒引当金	1,032	392
投資その他の資産合計	63,436	47,328
固定資産合計	131,084	115,875
資産合計	202,677	193,051
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,595	28,942
短期借入金	8,322	21,862
未払費用	18,636	18,559
未払法人税等	595	872
役員賞与引当金	91	88
販売促進引当金	-	1,195
その他	5,442	4,823
流動負債合計	62,684	76,342
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6	5
退職給付引当金	13,287	12,133
役員退職慰労引当金	470	344
その他	3,714	4,117
固定負債合計	17,478	16,601
負債合計	80,162	92,944
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,421	7,426
利益剰余金	115,932	112,935
自己株式	10,493	26,639
株主資本合計	120,633	101,495
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	684	1,228
繰延ヘッジ損益	803	635
為替換算調整勘定	43	1,231
評価・換算差額等合計	76	3,095
少数株主持分	1,957	1,707
純資産合計	122,514	100,107
負債純資産合計	202,677	193,051

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	278,686	289,015
売上原価	1, 3 165,197	2, 3 170,250
売上総利益	113,488	118,764
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	25,148	26,026
販売促進費	32,185	32,238
販売促進引当金繰入額	-	1,195
広告宣伝費	13,303	13,637
貸倒引当金繰入額	43	18
給料及び手当	13,707	14,105
賞与	4,268	4,369
役員賞与引当金繰入額	91	88
退職給付引当金繰入額	802	788
役員退職慰労引当金繰入額	173	223
福利厚生費	4,145	4,364
減価償却費	1,604	1,317
その他	13,746	13,991
販売費及び一般管理費合計	3 109,221	3 112,363
営業利益	4,267	6,401
営業外収益		
受取利息	522	443
受取配当金	547	667
有価証券売却益	0	-
金利スワップ評価益	730	271
負ののれん償却額	238	-
その他	878	870
営業外収益合計	2,918	2,254
営業外費用		
支払利息	223	334
複合金融商品評価損	368	-
繰延ヘッジ損益取崩額	225	232
固定資産除却損	358	279
固定資産廃棄費用	96	-
休止固定資産減価償却費	-	185
為替差損	292	67
その他	488	358
営業外費用合計	2,053	1,458
経常利益	5,132	7,196



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 321	4 257
投資有価証券売却益	228	162
損害賠償受入	112	-
貸倒引当金戻入額	90	120
その他	1	65
<b>特別利益合計</b>	<b>754</b>	<b>606</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	5 670	5 113
投資有価証券評価損	758	4,541
その他	32	515
<b>特別損失合計</b>	<b>1,461</b>	<b>5,170</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,424</b>	<b>2,632</b>
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,351
過年度法人税等	206	-
法人税等調整額	900	1,964
<b>法人税等合計</b>	<b>2,646</b>	<b>3,316</b>
少数株主利益	370	383
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>1,406</b>	<b>1,067</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,419	7,421
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7,421	7,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	116,463	115,932
当期変動額		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	1,406	1,067
連結子会社増加に伴う剰余金減少	1	-
当期変動額合計	531	2,996
当期末残高	115,932	112,935
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,371	10,493
当期変動額		
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	6	52
当期変動額合計	122	16,145
当期末残高	10,493	26,639
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,285	120,633
当期変動額		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	1,406	1,067
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	8	57
連結子会社増加に伴う剰余金減少	1	-
当期変動額合計	652	19,137
当期末残高	120,633	101,495

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,937	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,253	1,912
当期変動額合計	5,253	1,912
当期末残高	684	1,228
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	907	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	168
当期変動額合計	103	168
当期末残高	803	635
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	145	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	1,274
当期変動額合計	188	1,274
当期末残高	43	1,231
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,885	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,961	3,019
当期変動額合計	4,961	3,019
当期末残高	76	3,095
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,433	1,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	249
当期変動額合計	523	249
当期末残高	1,957	1,707

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	127,604	122,514
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	1,406	1,067
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	8	57
連結子会社増加に伴う剰余金減少	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	3,269
当期変動額合計	5,090	22,406
当期末残高	122,514	100,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,424	2,632
減価償却費	10,220	9,989
減損損失	670	113
負ののれん償却額	238	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,177	1,153
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	562	125
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	3
販売促進引当金の増減額（ は減少）	-	1,195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	128	700
受取利息及び受取配当金	1,070	1,111
支払利息	223	334
為替差損益（ は益）	50	64
固定資産除却損	358	279
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,541
売上債権の増減額（ は増加）	1,980	1,013
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,749	1,335
仕入債務の増減額（ は減少）	1,012	348
その他	2,186	3,757
小計	8,801	17,116
法人税等の支払額	2,077	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724	16,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	390	1,439
定期預金の払戻による収入	881	407
有価証券の売却による収入	497	503
投資有価証券の取得による支出	7,139	661
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,562	4,857
有形固定資産の取得による支出	10,199	11,113
有形固定資産の売却による収入	416	436
無形固定資産の取得による支出	273	1,508
貸付けによる支出	621	501
貸付金の回収による収入	613	604
利息及び配当金の受取額	1,145	1,118
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,477	7,295

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	931	13,895
長期借入金の返済による支出	7	1
利息及び配当金の支払額	2,123	2,299
少数株主への配当金の支払額	19	16
自己株式の取得による支出	129	16,198
その他	8	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	4,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	426
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,034	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	22,557	15,803
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	280	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,803	19,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。 なお、上海江崎格力高南奉食品有限公司については、重要性が増加したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(江栄商事(株)他1社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事(株)他1社)及び関連会社(㈱関東フローズン他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 当連結財務諸表の作成に当って、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海江崎格力高食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海江崎格力高南奉食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Thai Glico Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Ezaki Glico USA Corp.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	上海江崎格力高食品有限公司	12月31日	上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日	Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日	Ezaki Glico USA Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日										
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日										
上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日										
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日										
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日										



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測 定することが出来ない複合金融商品について は複合金融商品全体を時価評価しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法を採 用しております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益がそれぞれ250百万円減少してしま す。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到達した連 結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費及び営業外費用に含めて計上し ております。 これにより営業利益が492百万円、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ509百万円減少し ております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。これに伴う損益への影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社の機械装置につい ては、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、 4~10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として、当社お よび国内連結子会社の機械装置について、経済的耐 用年数を見直した結果として変更を行ったものであ ります。 これにより、営業利益が386百万円、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ398百万円増加し ております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。これにより、提出会社の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分628百万円を「その他(流動負債)」及び「その他(固定負債)」に含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産及び借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動または金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 主に5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 販売促進引当金 当連結会計年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は、前連結会計年度においてはレポートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、同未払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度において未払費用に含まれていたレポートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,658百万円、997百万円、10,474百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は182百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は758百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

NO.	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158百万円	計	158	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158百万円	計	158										
投資有価証券(株式)	158百万円																				
計	158																				
投資有価証券(株式)	158百万円																				
計	158																				
2	<p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	土地	77	計	104	長期借入金	-百万円	計	-	2	<p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table>	土地	77百万円	計	77	長期借入金	-百万円	計	-
建物及び構築物	26百万円																				
土地	77																				
計	104																				
長期借入金	-百万円																				
計	-																				
土地	77百万円																				
計	77																				
長期借入金	-百万円																				
計	-																				
3	<p>(債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>&lt;保証先&gt;</td> <td>&lt;金額&gt;</td> <td>&lt;内容&gt;</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>12百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> </table>	<保証先>	<金額>	<内容>	従業員	12百万円	住宅資金借入債務	3	<p>(債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>&lt;保証先&gt;</td> <td>&lt;金額&gt;</td> <td>&lt;内容&gt;</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> </table>	<保証先>	<金額>	<内容>	従業員	8百万円	住宅資金借入債務						
<保証先>	<金額>	<内容>																			
従業員	12百万円	住宅資金借入債務																			
<保証先>	<金額>	<内容>																			
従業員	8百万円	住宅資金借入債務																			

( 連結損益計算書関係 )

NO.	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	NO.	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )														
1	低価法による原材料評価損65百万円が含まれております。	1															
2		2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損737百万円が売上原価に含まれております。														
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,702百万円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,736百万円														
4	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。	4	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。														
5	<p>減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(670百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉市緑区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、土地503百万円、機械装置157百万円、その他9百万円であります。なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については、近隣地の分譲価格を基に算定しており、それ以外の資産については、零円としております。</p>	場所	用途	種類	千葉市緑区	遊休	土地	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等	<p>5 減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(113百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置89百万円、その他24百万円であります。なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等
場所	用途	種類															
千葉市緑区	遊休	土地															
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等															
場所	用途	種類															
東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等															



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278
合計	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278

(注) 普通株式の自己株式の増加 103,405株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 7,271株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,291	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	645	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,195,000株、単元未満株式の買取による増加 355,307株であり、減少 58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	638	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,380	11,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
425	1,517
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券)
6,848	9,900
計	計
15,803	19,581

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 工具器具備品・車両運搬具等</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>					<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	330	126	-	203	建物及び構築物	330	192	-	137
機械装置及び運搬具	1,241	735	12	493	機械装置及び運搬具	967	688	12	265
工具器具備品	1,114	536	35	542	工具器具備品	831	648	35	147
合計	2,686	1,399	48	1,238	合計	2,128	1,529	48	550
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 472百万円 1年超 766</p> <p>合計 1,238</p> <p>リース資産減損勘定の残高 22百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 562百万円 リース資産減損勘定の取崩額 26 減価償却費相当額 536</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 287百万円 1年超 263</p> <p>合計 550</p> <p>リース資産減損勘定の残高 10百万円 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 421百万円 リース資産減損勘定の取崩額 11 減価償却費相当額 432</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内	74百万円				1年内	24百万円			
1年超	24				1年超	-			
合計	99				合計	24			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,115	8,596	5,480
(2) 社債	1,093	1,103	10
(3) その他	636	748	112
小計	4,845	10,448	5,602
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	21,838	19,754	2,083
(2) 社債	18,683	16,503	2,180
(3) その他	1,171	1,025	146
小計	41,693	37,282	4,410
合計	46,538	47,731	1,192

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
375	228	1

百万円

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	1百万円
(2) その他の有価証券	
フリーフィナンシャルファンド	5,850
非上場株式	1,205
転換社債	200
コマーシャルペーパー	997

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
社債	501	3,200	3,700	13,300	百万円
その他	-	120	1,286	367	
合計	501	3,320	4,986	13,667	

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,388	3,481	2,093
(2) 社債	845	899	54
(3) その他	-	-	-
小計	2,233	4,381	2,148
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	20,285	17,506	2,778
(2) 社債	14,263	12,943	1,320
(3) その他	605	477	128
小計	35,154	30,927	4,227
合計	37,387	35,308	2,078

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
3,269	165	172	百万円

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他の有価証券	
フリーフィナンシャルファンド	7,988
非上場株式	1,152
転換社債	200
コマーシャルペーパー	1,495
その他	416

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
社債	-	3,500	4,200	9,200	百万円
その他	1,500	94	382	-	
合計	1,500	3,594	4,582	9,200	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、保有する運用金融資産に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。また、地震発生時の建物や機械設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。金額の上限を運用資産残高の範囲内とし、且つ、リスク範囲の限定された取引に制約しております。また、複合金融商品は安全性が高いと判断されたものを活用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされておりますが、取引限度額を運用資産残高の範囲内に限定しておりますので、金利スワップ取引による金利変動リスクは基本的に運用資産に係る金利リスクと相殺されることとなります。デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載の無い目的でデリバティブ取引を行っておりません。又、相互牽制機能が働くような報告体制をとっております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、保有する運用金融資産に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。また、地震発生時の建物や機械設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。金額の上限を運用資産残高の範囲内とし、且つ、リスク範囲の限定された取引に制約しております。また、複合金融商品は安全性が高いと判断されたものを活用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされておりますが、取引限度額を運用資産残高の範囲内に限定しておりますので、金利スワップ取引による金利変動リスクは基本的に運用資産に係る金利リスクと相殺されることとなります。デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載の無い目的でデリバティブ取引を行っておりません。又、相互牽制機能が働くような報告体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	13,000	13,000	963	963	13,000	13,000	1,235	1,235
	合計	13,000	13,000	963	963	13,000	13,000	1,235	1,235

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	26,851百万円	25,949百万円
ロ. 年金資産	12,775	11,327
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,075	14,621
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,717	3,148
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	929	661
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,287	12,133
ト. 退職給付引当金	13,287	12,133

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,178百万円	1,126百万円
ロ. 利息費用	601	597
ハ. 期待運用収益	445	447
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	454	518
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	551	623
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,237	1,171

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額	期間定額
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0~3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、翌連結 会計年度から費用処理すること としております。)	5年(定額法により、翌連結 会計年度から費用処理すること としております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>(1) 流動資産・負債の部</b>				
繰延税金資産	未払費用	749	740	
	未払賞与	1,062	1,069	
	繰延ヘッジ損益	550	435	
	その他	352	1,078	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	2,715	3,323	
	評価性引当額	26	28	
	繰延税金負債との相殺	391	502	
	繰延税金資産の純額	2,297	2,792	
	繰延税金負債	金利スワップ評価益	391	502
繰延税金負債計		391	502	
繰延税金資産との相殺		391	502	
繰延税金負債の純額		-	-	
<hr/>				
<b>(2) 固定資産・負債の部</b>				
繰延税金資産	退職給付引当金	5,724	5,198	
	減損損失	2,551	2,514	
	有価証券評価損	840	1,171	
	繰越欠損金	829	773	
	繰延資産償却費	30	30	
	減価償却費	424	367	
	その他	354	1,878	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	10,755	11,933	
	評価性引当額	2,949	5,799	
繰延税金負債との相殺	774	319		
繰延税金資産の純額	7,031	5,814		
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	508	5	
	特別償却準備金	14	10	
	固定資産圧縮積立金	251	303	
	繰延税金負債計	774	319	
繰延税金資産との相殺	774	319		
繰延税金負債の純額	-	-		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率		40.6	40.6
<b>(調整)</b>			
一時差異ではない項目(交際費等)		4.6	6.5
住民税均等割		3.0	5.1
評価性引当額の計上及び取崩額		21.3	88.1
税額控除		2.2	5.8
その他		7.5	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		59.8%	126.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934.22円	1株当たり純資産額	866.55円
1株当たり当期純利益金額	10.90円	1株当たり当期純損失金額	8.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,406	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,406	1,067
期中平均株式数(千株)	129,082	123,236

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 提出会社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の取得に係る事項) 提出会社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得する株式の総数 1,500,000株(上限)</li> <li>取得する期間 平成20年5月20日～平成20年6月26日</li> <li>取得価額の総額 2,000百万円</li> <li>取得の方法 信託方式による市場買付</li> </ul>	<p>(金融機関からの資金調達) 提出会社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用用途 設備資金</li> <li>借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエージェントとする16金融機関によるシンジケート団</li> <li>借入金額 10,000百万円</li> <li>借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。</li> <li>実施時期 平成21年4月2日</li> <li>返済期限 平成26年4月2日</li> <li>担保提供資産又は保証の内容 無</li> </ul>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,321	21,861	0.845	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.913	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	46	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	5	3.913	平成22年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	133	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,329	22,047	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	45	39	32	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	72,225	85,126	69,153	62,510
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,025	2,013	778	626
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	954	309	1,412	919
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	7.43	2.43	11.49	8.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,088	6,615
受取手形	986	907
売掛金	14,342	14,331
有価証券	7,348	9,484
製品	5,326	-
商品及び製品	-	6,101
仕掛品	199	221
原材料	2,588	-
貯蔵品	131	-
原材料及び貯蔵品	-	3,159
前渡金	9	286
前払費用	157	197
繰延税金資産	1,606	2,023
短期貸付金	213	206
関係会社短期貸付金	1,439	1,356
未収入金	1,963	1,865
その他	14	8
貸倒引当金	85	8
流動資産合計	41,330	46,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,660	14,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,515	9,799
建物（純額）	5,144	4,872
構築物	961	966
減価償却累計額及び減損損失累計額	790	809
構築物（純額）	170	157
機械及び装置	62,216	64,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,220	52,848
機械及び装置（純額）	10,996	11,655
車両運搬具	537	582
減価償却累計額及び減損損失累計額	452	498
車両運搬具（純額）	85	84
工具、器具及び備品	14,595	14,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,017	12,514
工具、器具及び備品（純額）	2,577	2,388
土地	9,982	9,977
建設仮勘定	708	454

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	29,664	29,591
無形固定資産		
特許権	28	23
借地権	1	1
商標権	81	76
ソフトウェア	479	204
ソフトウェア仮勘定	-	891
その他	47	47
無形固定資産合計	639	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	36,324
関係会社株式	10,881	10,881
出資金	3	3
関係会社出資金	3,219	4,652
従業員に対する長期貸付金	928	755
関係会社長期貸付金	8,614	9,754
破産更生債権等	748	8
長期前払費用	56	15
繰延税金資産	4,202	3,153
長期預金	4,600	2,000
その他	851	861
貸倒引当金	2,412	2,252
投資その他の資産合計	79,955	66,157
固定資産合計	110,259	96,994
資産合計	151,589	143,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	55	47
買掛金	15,127	15,417
短期借入金	6,000	20,000
未払金	1,866	1,648
未払費用	10,703	9,847
未払法人税等	261	99
預り金	20,558	21,171
役員賞与引当金	30	47
販売促進引当金	-	1,195
金利スワップ	674	402
その他	51	-
流動負債合計	55,327	69,878



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	6,364	5,335
預り保証金	1,272	1,257
その他	474	617
<b>固定負債合計</b>	<b>8,111</b>	<b>7,209</b>
<b>負債合計</b>	<b>63,439</b>	<b>77,087</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	7	12
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,421</b>	<b>7,426</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	13
固定資産圧縮積立金	173	132
固定資産圧縮特別勘定積立金	73	179
別途積立金	79,893	79,893
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>1,501</b>	<b>2,178</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>83,607</b>	<b>79,983</b>
自己株式	10,493	26,639
<b>株主資本合計</b>	<b>88,308</b>	<b>68,544</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	645	1,246
繰延ヘッジ損益	803	635
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>158</b>	<b>1,881</b>
<b>純資産合計</b>	<b>88,149</b>	<b>66,662</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>151,589</b>	<b>143,750</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	137,510	144,490
売上原価		
製品期首たな卸高	4,792	5,326
当期製品製造原価	57,460	58,826
当期製品仕入高	17,594	19,106
合計	79,848	83,258
製品期末たな卸高	5,326	6,101
原材料評価損	52	341
他勘定振替高	<sup>2</sup> 853	<sup>2</sup> 1,157
製品売上原価	<sup>1</sup> 73,720	<sup>1</sup> 76,341
売上総利益	63,789	68,148
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,105	8,199
販売促進費	25,907	25,467
販売促進引当金繰入額	-	1,195
広告宣伝費	9,111	9,763
給料及び手当	7,669	7,941
賞与	2,883	2,879
役員賞与引当金繰入額	30	47
退職給付引当金繰入額	381	461
役員退職慰労引当金繰入額	126	-
福利厚生費	2,423	2,721
減価償却費	925	777
その他の経費	6,572	6,472
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 64,136	<sup>1</sup> 65,926
営業利益又は営業損失( )	346	2,221
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 264	<sup>3</sup> 272
有価証券利息	357	302
受取配当金	<sup>3</sup> 2,088	<sup>3</sup> 2,014
金利スワップ評価益	730	271
受取ロイヤリティー	<sup>3</sup> 563	<sup>3</sup> 473
その他	<sup>3</sup> 531	<sup>3</sup> 569
営業外収益合計	4,534	3,903

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4 339	4 432
繰延ヘッジ損益取崩額	225	232
複合金融商品評価損	368	-
固定資産除却損	220	133
固定資産廃棄費用	41	-
休止固定資産減価償却費	-	130
その他	339	156
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,535</b>	<b>1,085</b>
経常利益	2,653	5,039
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 321	5 228
投資有価証券売却益	226	162
税務更正受入額	215	-
損害賠償受入	112	-
貸倒引当金戻入額	90	120
その他	1	65
<b>特別利益合計</b>	<b>967</b>	<b>577</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	754	4,514
減損損失	7 629	7 24
貸倒引当金繰入額	6 482	6 601
その他	7	201
<b>特別損失合計</b>	<b>1,873</b>	<b>5,340</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,747</b>	<b>276</b>
法人税、住民税及び事業税	245	103
過年度法人税等	183	-
法人税等調整額	576	1,866
<b>法人税等合計</b>	<b>1,005</b>	<b>1,970</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>741</b>	<b>1,693</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,576	67.2	39,483	67.1
労務費		-	-	-	-
経費	1	3,294	5.7	3,288	5.6
委託加工費	2	15,566	27.1	16,074	27.3
当期総製造費用		57,437	100.0	58,847	100.0
期首仕掛品棚卸高		222		199	
合計		57,660		59,047	
期末仕掛品棚卸高		199		221	
当期製品製造原価		57,460		58,826	

(注) 1. 経費の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,660百万円	2,639百万円
修繕費	156百万円	174百万円
その他経費	477百万円	474百万円

2. 委託加工費の内訳は、関係会社に対する製品等の委託加工費であります。  
3. 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,413	7,413
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7	12
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,419	7,421
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7,421	7,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,943	1,943
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	38	21
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	2
特別償却準備金の取崩	16	10
当期変動額合計	16	7
当期末残高	21	13
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	96	173

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	40
当期変動額合計	76	40
当期末残高	173	132
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	73
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	73	105
当期変動額合計	73	105
当期末残高	73	179
別途積立金		
前期末残高	79,893	79,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,893	79,893
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,830	1,501
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	2
特別償却準備金の取崩	16	10
固定資産圧縮積立金の積立	76	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	40
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	73	105
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	741	1,693
当期変動額合計	1,328	3,680
当期末残高	1,501	2,178
利益剰余金合計		
前期末残高	84,802	83,607
当期変動額		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	741	1,693
当期変動額合計	1,194	3,623
当期末残高	83,607	79,983
自己株式		
前期末残高	10,371	10,493
当期変動額		
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	6	52

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	122	16,145
当期末残高	10,493	26,639
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,624	88,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	741	1,693
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	8	57
当期変動額合計	1,315	19,763
当期末残高	88,308	68,544
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,820	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,175	1,891
当期変動額合計	5,175	1,891
当期末残高	645	1,246
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	907	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	168
当期変動額合計	103	168
当期末残高	803	635
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,913	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,071	1,723
当期変動額合計	5,071	1,723
当期末残高	158	1,881
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	94,537	88,149
当期変動額		
剰余金の配当	1,936	1,929
当期純利益又は当期純損失( )	741	1,693
自己株式の取得	129	16,198
自己株式の処分	8	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,071	1,723
当期変動額合計	6,387	21,487
当期末残高	88,149	66,662

【重要な会計方針】



<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他の有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び営業外費用に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が349百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、4~10年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の経済的耐用年数を見直した結果として変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が152百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ161百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分628百万円を「未払金」及び「その他(固定負債)」に含めて表示しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法...税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>販売促進引当金...販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法...同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 販売促進引当金 当事業年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は前事業年度においてはレポートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、期末払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当事業年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において未払費用に含まれていたレポートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は113百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当期は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

NO.	前事業年度 (平成20年3月31日)	NO.	当事業年度 (平成21年3月31日)												
1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>20,458</td> </tr> </table>	買掛金	1,465百万円	預り金	20,458	1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>21,072</td> </tr> </table>	買掛金	1,535百万円	預り金	21,072				
買掛金	1,465百万円														
預り金	20,458														
買掛金	1,535百万円														
預り金	21,072														
2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	12	計	12	2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	8	計	8
保証先	金額 (百万円)														
従業員	12														
計	12														
保証先	金額 (百万円)														
従業員	8														
計	8														

( 損益計算書関係 )

NO.	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	NO.	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 3,070百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 3,089百万円															
2	他勘定振替高は見本進呈等に使用したものであり ます。	2	同左															
3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 受取利息 171百万円 受取配当金 1,627 受取ロイヤリティー 563 その他 218	3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 受取利息 184百万円 受取配当金 1,442 受取ロイヤリティー 473 その他 221															
4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 支払利息 228百万円	4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 支払利息 225百万円															
5	固定資産売却益の内容は、土地の売却益でありま す。	5	固定資産売却益の内容は、土地の売却益でありま す。															
6	貸倒引当金繰入額482百万円は、関係会社に対する引 当金の計上であります。	6	貸倒引当金繰入額601百万円は、関係会社に対する 引当金の計上であります。															
7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産 にグルーピングし、以下の資産グループについて減 損損失(629百万円)を計上しました。 <table border="1" data-bbox="193 1048 762 1137"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉市緑区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> 今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額ま で減額しております。その内訳は、土地503百万円、機 械及び装置124百万円、その他1百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額に より算定しており、土地については、近隣地の分譲 価格を基に算出しており、それ以外の資産について は、零円としております。	場所	用途	種類	千葉市緑区	遊休	土地	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等	7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産 にグルーピングし、以下の資産グループについて減 損損失(24百万円)を計上しました。 <table border="1" data-bbox="842 1048 1412 1108"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> 今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額 まで減額しております。その内訳は、機械及び装置 24百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額に より算定しております。正味売却可能価額は、零円 として評価しております。	場所	用途	種類	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等
場所	用途	種類																
千葉市緑区	遊休	土地																
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等																
場所	用途	種類																
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278
合計	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278

(注) 普通株式の自己株式の増加103,405株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少7,271株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,195,000株、単元未満株式の買取による増加 355,307株であり、減少 58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)															
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
車両運搬具	713	400	313	車両運搬具	541	374	167												
合計	713	400	313	合計	541	374	167												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料 179百万円 減価償却費相当額 179</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	141百万円	1年超	172	合計	313	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 150</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	99百万円	1年超	67	合計	167
1年内	141百万円																		
1年超	172																		
合計	313																		
1年内	99百万円																		
1年超	67																		
合計	167																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
<b>(1) 流動資産・負債の部</b>				
繰延税金資産	未払費用	687	670	
	繰延ヘッジ損益	550	435	
	未払賞与	487	487	
	その他	272	933	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	1,997	2,525	
	繰延税金負債との相殺	391	502	
	繰延税金資産の純額	1,606	2,023	
	<hr/>			
	繰延税金負債	金利スワップ評価損益	391	502
<hr/>				
繰延税金負債計		391	502	
繰延税金資産との相殺		391	502	
繰延税金負債の純額		-	-	
<b>(2) 固定資産・負債の部</b>				
繰延税金資産	退職給付引当金	2,841	2,419	
	減損損失	2,042	2,008	
	投資有価証券等評価損	2,037	1,139	
	その他有価証券評価差額金	-	855	
	貸倒引当金	777	850	
	減価償却費	166	167	
	その他	354	1,587	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	8,220	9,028	
	評価性引当額	3,340	5,653	
繰延税金負債との相殺	677	221		
繰延税金資産の純額	4,202	3,153		
<hr/>				
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	495	-	
	特別償却準備金	14	9	
	固定資産圧縮積立金	168	212	
	<hr/>			
	繰延税金負債計	677	221	
繰延税金資産との相殺	677	221		
繰延税金負債の純額	-	-		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率		40.6	40.6
<b>(調整)</b>			
一時差異ではない項目(交際費等)		6.0	26.7
"    (受取配当金)		39.6	229.9
住民税均等割		4.1	26.3
評価性引当額の計上及び取崩額		45.8	841.4
その他		0.6	7.4
<hr/>			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.5%	712.5%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.09円	1株当たり純資産額	587.05円
1株当たり当期純利益金額	5.75円	1株当たり当期純損失金額	13.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	741	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	741	1,693
期中平均株式数(千株)	129,082	123,236

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の取得に係る事項) 当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,500,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年5月20日～平成20年6月26日</p> <p>取得価額の総額 2,000百万円</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付</p>	<p>(金融機関からの資金調達) 当社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>使用用途 設備資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエーエージェントとする16金融機関によるシンジケート団</p> <p>借入金額 10,000百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。</p> <p>実施時期 平成21年4月2日</p> <p>返済期限 平成26年4月2日</p> <p>担保提供資産又は保証の内容 無</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日清食品ホールディングス(株)	2,361,000
		住友信託銀行(株)	4,842,764
		大正製薬(株)	945,000
		大日本印刷(株)	1,786,000
		丸石製薬(株)	260,000
		(株)ダスキン	600,000
		(株)日清製粉グループ本社	875,873
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240
		(株)T&Dホールディングス	354,100
		ハウス食品(株)	533,000
		その他(78銘柄)	8,031,598
			小計
計		22,425,575	21,804

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TOSHIBA CAPITAL ASIA LTD	975
		MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC	959
		TOKYO-MITSUBISHI INTERNATIONAL PLC	912
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	701
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #434	552
		TOYOTA MOTOR FINANCE B.V.	497
		APHEX CAPITAL PUBLIC LTD. CO.	487
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #649	485
		SWEDISH EXPORT CREDIT CORPORATION	485
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #1218	482
		HITACHI INTERNATIONAL HOLLAND B.V.	470
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	467
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL B.V.	458
		BNP PARIBAS	456
		DEUTSCHE BANK AG LONDON	422
		EKSPORTFINANS ASA	396
		MERRILL LYNCH & CO. INC. #4496	395
		MASCOT INVESTOMENTS LIMITED 0305-01	383
		NEDERLANDSE WATERSCHAPSBANK N.V.	383
		MERRILL LYNCH & CO. INC. #6388	374
		MASCOT INVESTOMENTS LIMITED 0408-03	318
		CAIXA GERAL DE DEPOSITOS SA	304
		ホンダファイナンス 1 1 回	299
		HSBC BANK PLC	299
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	293
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #1756	279
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0070	230
		ジェイエスエス 6 回	200
		三井物産 4 6 回	197
		三井物産 5 4 回	195
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #6798	190
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #3508	164		
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0865	122		
三井物産 3 2 回	99		
SUMITOMO LIGHT METAL INDUSTRIES	98		
	小計	16,900	14,043
計		16,900	14,043

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	( F F F )		
		J P モルガン証券	4,818	4,818
		大和証券SMBC	2,626	2,626
		野村証券	544	544
		( C P )		
		ジャックス	498	498
		住友不動産	498	498
		オーエムシーカード	498	498
	小計	9,484	9,484	

種類及び銘柄		投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		エヌ ブイ シー シー 6号投資事業有限責任組合	200	175
		エヌ ブイ シー シー 5号投資事業有限責任組合	200	110
		京大ベンチャーNVC C1号投資事業有限責任組合	100	96
		エヌ ブイ シー シー 4号投資事業有限責任組合	200	94
	小計	700	477	
	計	10,184	9,961	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,660	102	89	14,672	9,799	363	4,872
構築物	961	8	3	966	809	19	157
機械及び装置	62,216	3,727	1,439	64,504	52,848	2,927 (24)	11,655
車両運搬具	537	57	12	582	498	57	84
工具器具備品	14,595	1,270	962	14,902	12,514	1,415	2,388
土地	9,982	-	4	9,977	-	-	9,977
建設仮勘定	708	3,316	3,570	454	-	-	454
有形固定資産計	103,661	8,482	6,081	106,061	76,470	4,784 (24)	29,591
無形固定資産							
特許権	-	-	-	66	43	6	23
借地権	-	-	-	1	-	-	1
商標権	-	-	-	133	57	11	76
ソフトウェア	-	-	-	2,474	2,269	290	204
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	891	-	-	891
その他	-	-	-	64	17	0	47
無形固定資産計	-	-	-	3,632	2,387	308	1,245
長期前払費用	338	16	-	354	338	57	15

(注) 1. 「当期償却費」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- (増加) 機械及び装置 菓子及びアイスクリーム生産設備他。  
建設仮勘定 菓子及びアイスクリーム生産設備他。
- (減少) 機械及び装置 菓子及びアイスクリーム生産設備他。  
建設仮勘定 菓子及びアイスクリーム生産設備他。  
工具器具備品 アイスクリーム自動販売機他。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,497	615	716	(注1) 135	2,260
販売促進引当金	-	1,195	-	-	1,195
役員賞与引当金	30	47	30	-	47

(注) 1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	2,840
普通預金	2,808
定期預金	580
外貨預金	8
その他預貯金	357
計	6,594
合計	6,615

受取手形

相手先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
旭食品(株)	275	平成21年4月	578
(株)菱食	273	5月	276
三井食品(株)	66	6月	52
藤徳物産(株)	56	7月以降	-
(株)梅澤	55		
その他	180		
計	907	計	907

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)菱食	1,139
国分(株)	1,125
(株)日本アクセス	989
(株)サンエス	849
(株)山星屋	841
その他	9,385
計	14,331

売掛金の回収及び滞留状況

前期末売掛金残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末売掛金残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}$ $(B) \times \frac{1}{365}$
14,342	151,668	151,679	14,331	91.3	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

1) 商品及び製品

区分	商品及び製品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	3,916
冷菓(アイスクリーム)	2,185
計	6,101

2) 仕掛品

区分	仕掛品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	177
冷菓(アイスクリーム)	43
計	221

3) 原材料及び貯蔵品

原材料		貯蔵品	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
菓子・冷菓・食品原料	2,891	貯蔵原材料	10
菓子・冷菓・食品材料	162	その他貯蔵物品	94
計	3,054	計	104

関係会社株式

区分	金額(百万円)
グリコ乳業(株)	8,056
グリコ栄養食品(株)	2,011
その他	813
計	10,881

関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
神戸グリコ(株)	2,334
アイクレオ(株)	2,243
茨城グリコ(株)	1,226
その他	3,949
計	9,754

支払手形

相手先名	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
(株)サンアロマ	34	平成21年4月	12
宮島醤油(株)	6	5月	17
北陸製菓(株)	3	6月	18
(株)やまひろ	2	7月以降	-
その他	0		
計	47	計	47

買掛金

相手先名	金額（百万円）
凸版印刷(株)	1,849
大日本印刷(株)	1,545
不二製油(株)	841
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	659
長岡香料(株)	657
その他	9,864
計	15,417

短期借入金

相手先名	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	8,000
住友信託銀行	6,500
三井住友銀行	5,500
計	20,000

未払費用

区分	金額（百万円）
販売費（販売奨励金 他）	2,634
広告費（株電通 他）	2,570
運賃及び倉庫料（株キューソー流通システム 他）	1,649
その他	2,992
計	9,847

預り金

相手先名	金額（百万円）
グリコ乳業(株)	19,176
東北グリコ乳業(株)	526
九州グリコ(株)	316
その他	1,152
計	21,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には 2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.glico.co.jp">http://www.glico.co.jp</a>
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を6月末頃と12月中旬頃にそれぞれ贈呈いたします。 999株以下 なし 1,000株～1,999株 小売価額にして800円相当のもの 2,000株～9,999株 小売価額にして1,600円相当のもの 10,000株以上 小売価額にして3,000円相当のもの

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。